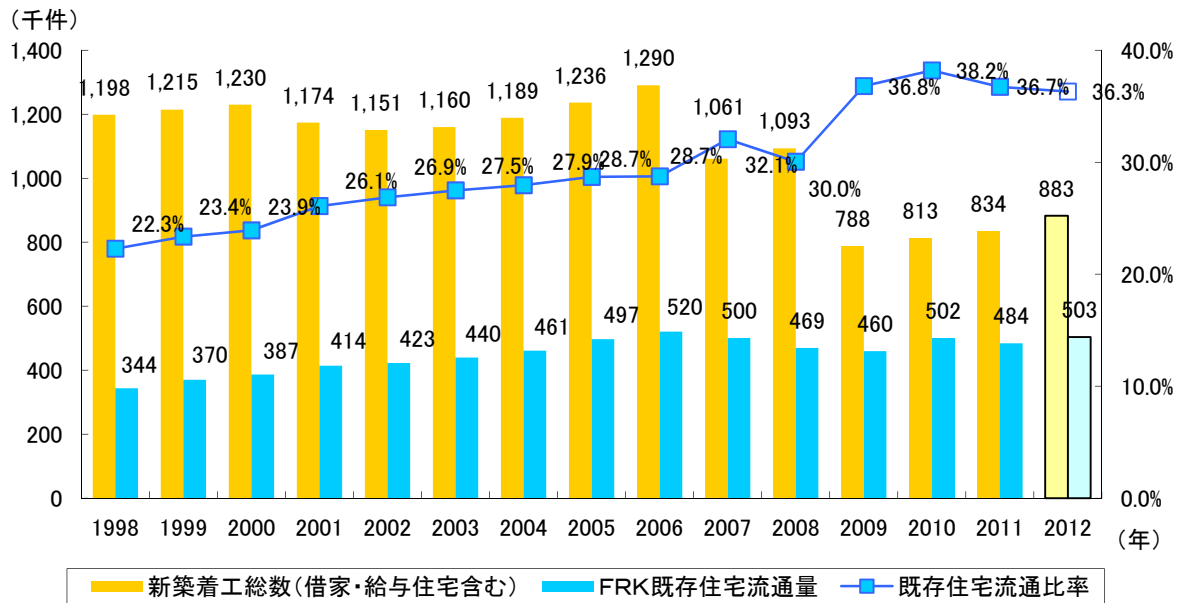


FRK 既存住宅流通量



単位：千件

西暦 和暦	1998 H10	1999 H11	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17
新築着工総数(借家・給与住宅含む)	1,198	1,215	1,230	1,174	1,151	1,160	1,189	1,236
FRK既存住宅流通量	344	370	387	414	423	440	461	497
既存住宅流通比率	22.3%	23.4%	23.9%	26.1%	26.9%	27.5%	27.9%	28.7%

西暦 和暦	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24
新築着工総数(借家・給与住宅含む)	1,290	1,061	1,093	788	813	834	883
FRK既存住宅流通量	520	500	469	460	502	484	503
既存住宅流通比率	28.7%	32.1%	30.0%	36.8%	38.2%	36.7%	36.3%

注1) 2012年のFRK既存住宅流通量は速報値。

注2) 既存住宅流通比率 = FRK 既存住宅流通量 / (新築着工総数 + FRK 既存住宅流通量)

注3) FRK 既存住宅流通量とは、「民事・訟務・人権統計年報」(法務省)における建物売買による所有権移転個数をもとに推計した個人・法人により取得され、所有権移転が行われた回数。

注4) 建物売買による所有権移転登記個数は住宅・非住宅別の統計がとられていないため、以下のように各年の建築物ストックに占める住宅比率を推計し、その住宅比率をもとに売買による住宅の所有権移転登記個数を推計している。

「各年の建築物ストックに占める住宅比率

= 各年住宅ストック数推計値 / (各年住宅ストック数推計値 + 各年非住宅ストック数推計値)」

住宅ストック数 : 住宅ストック数は、総務省「住宅・土地統計調査(5年毎)」による各調査年の住宅ストック数に各年純増分を加算していくことにより未調査年の住宅ストック数を推計。尚、各年純増分は、国土交通省「建築着工統計調査(住宅着工統計)」及び「建築物滅失統計調査」をもとに推計している。また、平成20年以降は、「平成20年住宅・土地統計調査」の住宅数を用いている。

非住宅ストック数 : 各年の非住宅ストック数は、社会資本整備審議会「既存建築物の改善と有効活用のための建築行政のあり方に関する答申(H16.2 参考資料)」による平成13年末の非住宅ストック数をもとに、各年純増分を加算していくことにより推計。尚、各年純増分は、国土交通省「建築着工統計調査(建築物着工統計)」及び「建築物滅失統計調査」をもとに推計している。尚、「建築物滅失統計調査」の2011年3月分について床面積の合計が不明の災害建築物(棟数)は、集計対象外となっており、また引き続き調査不能の地域等がある。